

第1章 SDGs とは

本章は、SDGs が策定された経緯、狙い、内容、特徴などを解説し、SDGs への理解を高めることを目的とする。

1.1 SDGs の概要

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されており、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標である。SDGsは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、17のゴール（目標）と169のターゲット（達成目標とその実現のための方法）から構成されており、一般的にSDGsはエスディーゼーズと読まれる。図1.1に、17のゴールに対応する個別のアイコンを示す。

SDGsは2001年に策定された国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）の後継となる目標であり、各国政府、大学、企業、団体が参加し、約3年間の期間を経て策定された。



図 1.1 SDGs の 17 のゴールに対応する個別のアイコン

【出典：国際連合広報センター（unic.or.jp）】

SDGsは、次の五つの点を重視している。

① 普遍性

前身のMDGsは開発途上国向けの開発目標（貧困・飢餓、初等教育、女性、乳幼児、妊産婦、疾病、環境、連帯）として設定されていたが、SDGsは先進国、開発途上国のすべての国がそれぞれの立場で実行できる。

② 包摂性

包摂とは、一定の範囲に包み込むことであり、排除とは逆の意味になる。SDGsでは「だれ一人取り残さない」ことを誓っており、すべての国のすべての人を対象にしている。

③ 参画型

SDGsの達成のため、すべての国及びすべてのステークホルダーに果たせる役割がある。国だけでなく、企業、団体、有識者、個人などの参画を求めている。MDGsは主に国が参加するためのものであり、大きな違いがある。

④ 統合性

SDGsとして掲げられている各ゴールは相互に不可分なものであり、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を調和させる統合的取組みが示されている。したがって、一つのゴールの達成への取組みが、他のゴールの達成にもつながっている。

⑤ 透明性

モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップし、評価・公表することになっている。

1.2 持続可能な開発の背景と経緯

SDGsを日本語にすると持続可能な開発目標になるが、それでは「持続可能な開発」とはどういう意味なのだろうか。国際社会における持続可能な開発に関連する経緯を示したのが表1.1である。

第2章 SDG コンパスとは

本章では、SDGs に企業などが取り組むためのツールである SDG コンパスの紹介と企業への適用について解説する。

2.1 SDG コンパスの内容

SDGs は、すべてのステークホルダーに果たせる役割があるとしており、企業の参画が欠かせない。一方、企業として SDGs にどう取り組んでよいのか戸惑う場合も多く、統合報告書のガイドラインを発行している GRI (Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact : UNGC)、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) が 2016 年に、SDGs 導入のためのガイドライン「SDG Compass — The guide for business action on the SDGs」を発行している。

SDG Compass の日本語訳「SDGs の企業行動指針—SDGs を企業はどう活用するか—」(以下、“SDG コンパス”という)は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (Global Compact Network Japan : GCNJ)、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (Institute for Global Environmental Strategies : IGES) が行っている。SDG Compass の日本語訳、原文などは、SDG Compass のウェブサイト (sdgcompass.org) に用意されているので、参考にされたい。

SDG コンパスは、次の五つのステップで SDGs への取組みを行うことを推奨している。

ステップ 1 : SDGs を理解する

ステップ 2 : 優先課題を決定する

ステップ3：目標を設定する

ステップ4：経営へ統合する

ステップ5：報告とコミュニケーションを行う

SDG コンパスは多国籍企業が利用することを想定し、開発されたものである。一方、中小企業や企業以外の組織も、必要に応じてこの指針を変更し、利用することができるとしている。

また、基本的な構造はPDCAサイクルであり、ステップ1でSDGsを理解し、ステップ2からステップ3はPlan、ステップ4とステップ5はDo, Check, Actに該当する。ISOとの整合性がよく、ISOを導入している組織にとって使いやすい指針となっている（図2.1）。以降、SDG コンパスのステップに沿って、その内容を解説する。

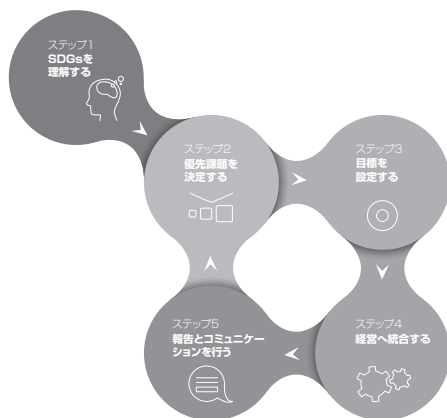


図 2.1 SDG コンパスの構成

[出典：SDGsの企業行動指針（SDG コンパス）、
GCNJ・IGES 翻訳]

2.1.1 ステップ1：SDGsを理解する

最初のステップは、企業にとってSDGsがどのような機会と責任をもたらすかを理解することである。ここでは、なぜ企業がSDGsに取り組むとよいかを紹介されており、その概要を解説する。

第3章 SDGs にどう取り組むか

本章では、持続可能な開発と ISO の関連の詳細を示し、ISO 認証取得組織は SDGs にどう取り組むことができるのかを解説する。

3.1 持続可能な開発と ISO 14001

ISO 14001 を開発している委員会組織の ISO/TC 207（環境マネジメント）は、1993 年に設立され、持続可能な開発への貢献を目標に、環境マネジメントの標準化活動を行っている。

ISO 14001 は 2015 年に改訂されたが、それに先立ち EMS のスタディグループが、次期改訂で取り組むべき課題を 2010 年に ISO/TC 207 に提出している。この中に「環境マネジメントを、持続可能な開発への貢献の中に、より明確に位置付ける。」ことが含まれていた。

ISO 14001 の序文には、持続可能な開発と ISO 14001 の関連について説明がされている。なお、次に引用した規格本文に引かれる下線は、筆者による。

ISO 14001:2015（JIS Q 14001:2015）

序文

0.1 背景

（第1段落）

将来の世代の人々が自らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすために、環境、社会及び経済のバランスを実現することが不可欠であると考えられている。到達点としての持続可能な開発は、持続可能性のこの“三本柱”のバランスをとることによって達成される。

■解説

序文の最初に「将来の世代の人々が自らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす」とある。これは、第1章で解説した“持

「持続可能な開発」の定義であり、これが本規格の到達点であることが示されている。持続可能な開発のためには“環境”“社会”“経済”をバランスよく発展させるという“トリプルボトムライン”が重要である。

ISO 14001 は、持続可能な開発に貢献するために作られた規格である。ISO 9001 の場合は、持続可能な開発との関連は示されていないが、次の3.2節で示すように、品質の改善を通じて貢献できることは数多くある。

ISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015)

序文

0.1 背景

(第2段落, 第3段落)

厳格化が進む法律、汚染による環境への負荷の増大、資源の非効率的な使用、不適切な廃棄物管理、気候変動、生態系の劣化及び生物多様性の喪失に伴い、持続可能な開発、透明性及び説明責任に対する社会の期待は高まっている。

こうしたことから、組織は、持続可能性の“環境の柱”に寄与することを目指して、環境マネジメントシステムを実施することによって環境マネジメントのための体系的なアプローチを採用するようになってきている。

■解 説

ここでは、環境マネジメントシステムシステムが必要とされる背景を説明している。環境に関連するさまざまな問題が深刻化する中で、組織が持続可能な開発に貢献すること、透明性のある説明責任を果たすことへの期待が増している。そのため組織は、トリプルボトムライン中でも環境分野に貢献するための体系的なアプローチとして環境マネジメントシステムを採用するようになっていく。

ISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015)

0.2 環境マネジメントシステムの狙い

(第1段落, 第2段落)

この規格の目的は、社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための枠組みを組織に提供することである。この規格は、組織が、環境マネジメントシステムに関して設定する意図した成果を達成することを可能にする要求事項を規定している。

環境マネジメントのための体系的なアプローチは、次の事項によって、持続可能な開発に寄与することについて、長期的な成功を築き、選択肢を作り出すための情報を、トップマネジメントに提供することができる。

第4章 SDG コンパスを使った SDGs の ISO への展開

本章では、SDG コンパスを使い SDGs を ISO へ展開するための二つのケーススタディを紹介する。いずれのケースも架空の会社ではあるが、業務内容は実際に近い形で設定しており、「当社」として紹介する。

ケーススタディ 1 は、惣菜製造会社であり、ISO 14001 を導入している。ケーススタディ 2 は、金属部品製造会社であり、ISO 9001 を導入している。

4.1 ケーススタディ 1—惣菜製造会社の事例

1. 企業データ

項目	内容
会社名	A 惣菜株式会社
業務	食品製造業（弁当、おにぎり、調理パン等）
顧客	地域スーパーマーケット等への販売
規模	社員 30 人、パート社員 100 人、派遣社員 100 人
認証	ISO 14001, HACCP

2. 当社の概要

A 惣菜株式会社は 1975 年に設立され、地域スーパーマーケット向けの弁当、おにぎり、調理パンなどの中食を製造している。顧客である地域スーパーマーケットは全国展開スーパーマーケットに対抗し、地域の新鮮な農産物などを販売し、惣菜に地域の食材を取り入れることで消費者の支持を得ている。当社の ISO 14001 認証取得は 2010 年であり、他にも HACCP の認証を得ている。

当社の ISO 14001 認証は取引先から要請されたわけではなく、社長が「企業における環境への取組みは必須であり、社員の認識向上、コスト削減効果を

期待して」始めた。社員は30人で総務、製品開発、品質管理、製造管理、施設管理を主に担当している。現場はパート社員（パートタイム労働者）、派遣社員（ここでは、外国人労働者）を含めて200人になる。

3. ISO 14001 の取組みとSDGs

ISO 14001 の環境方針では、理念として「地域社会への貢献」をあげ、自社の環境への取組みとしては、

- ① 温室効果ガスの削減
- ② 食品リサイクル率の向上
- ③ 安全・安心な惣菜による健康な生活への貢献

をあげている。環境目標もこれに沿った形で、電気・燃料使用量削減、食品リサイクル率100%、地域農産品使用を設定している。

食品リサイクル率は100%であり、これ以上の改善は望めず、電気使用量、燃料使用量の削減も頭打ちになっている。地域農産品使用や、減塩惣菜提供はもっと提案をしてほしいとの地域スーパーマーケットからの要請もあり、積極的な取組みを始めている。

SDGs への取組みは社長の発案であり、SDGs への取組みは「地域社会への貢献」という理念にかなっており、自社でもできることがあること、若干マンネリ化している環境への取組みを活性化するために始めた。

4. バリューチェーン分析

当社バリューチェーンとSDGsの関連を検討した。バリューチェーンにおける当社の事業活動とゴール及びターゲットの関係は、表4.1の関連性があると分析した。惣菜の提供そのものがゴール2（飢餓）に関連しているとの意見もあったが、市場が日本国内だけであり、飢餓そのものに貢献しているとはいえないとのことで除外している。

ゴールだけでなく、どのターゲットに関連しているかも記載し、関連性を明確にしている。ここでは重要度は関係なく、今後、実施を考えるものを含めて

第5章 SDGs への企業の取組み

本章では、企業がSDGsに取り組む背景と事例について紹介をする。企業がSDGsに取り組む理由の一つとして、ESG投資が投資の主流となりつつあることがあげられる。ESG投資においては、企業を評価する尺度として、SDGsに取り組んでいるかどうか重視されている。

5.1 ESG投資の概要

5.1.1 ESG投資とは

ESG投資とは、従来のキャッシュフロー・利益率といった財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の3点を考慮して投資先を選ぶ投資手法である。この3点に優れた投資先に優先的に投資し、取組みが不足している投資先からは資金を引き上げる。

ESG投資は、2006年に国連のアナン事務総長（当時）が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「国連責任投資原則」（PRI：Principles for Responsible Investment）を提唱したことがきっかけで広がった。PRI署名機関は、世界で3249機関、日本で83機関ある（2020年7月時点）。

5.1.2 ESG投資のメリット

ESG投資は、従来から行われてきた財務価値への投資から、非財務価値への投資の転換である。非財務価値へ投資することのメリットには、次の点がある。

① 不祥事が発生しにくく、株価暴落の心配が少ない。

環境面・社会面に配慮し、企業統治が機能した企業では、環境・社会的スキャンダルは起こりにくく、株価も安定する。リーマンショックは、財務価値

に偏向した投資は、リスクが大きいことを示した。

② 環境・社会的課題にはビジネスチャンスがある。

環境・社会的課題には、それを解決してほしいという強い需要がある。よって、ビジネスとして環境・社会的課題に解決に取り組む企業は、成長株といえる。

③ 規模の大きな投資家は社会のリスクを少なくする動きをする。

ESG 投資の普及により企業の環境配慮が広がり、温暖化などのリスクが下がれば、投資家のメリットも大きい。特に、規模の大きな投資家はさまざまな分野に投資をしており、社会のリスクが低下することで、投資全体のリスクが低下する。

④ ガバナンスが含まれる。

環境・社会と異なり、ガバナンスは株主の意向の反映など、株主の利益とつながりが強い。これは投資家にとって魅力的である。

投資には短期的に回収を図る投資（短期投資）と長期的な視点で回収を図る投資（長期投資）がある。短期投資は主に財務情報をもとに判断を行い、長期投資は非財務情報も判断の材料とする。非財務情報を重視する ESG 投資は、長期投資に向けた投資手法といえる。

5.1.3 ESG 投資の広がり

(1) データで見る ESG 投資

ESG 投資を推進する世界 7 団体の協働組織である GSIA（Global Sustainable Investment Alliance）は 2017 年末、ESG 投資の投資残高は約 31 兆ドル（約 3 400 兆円）であり、2015 年末より 34% 増加したと発表した^{*6}。これは、2 年に 1 回発行される「2018 Global Sustainable Investment Review」で公表されたものである。運用資産に占める ESG 投資残高の比率は、地域、国によって異なるが約 3 割と見られている。

2019 年 12 月に経済産業省は、投資家の ESG 投資などに対するスタンスや

*6 参考資料 <http://www.gsi-alliance.org/trends-report-2018/>